

事務事業名		市税等徴収員設置事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																												
政策体系	政策名	0 7 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間		予算科目																												
	施策名	2 3 質の高い行財政運営の推進				会計 款 項 目 事業																												
	基本事業名	0 2 健全な財政運営の推進				01 02 02 01 01 10 01 02 01 01																												
根拠法令		地方税法、大船渡市市税等徴収員設置規則		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分																												
所属		総務部税務課		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)					A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A~D以外)																									
部課名		総務部税務課		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度		※全体計画欄の総投入量を記入																												
課長名		佐々木 義和		↓					全体計画 (※期間限定複数年度のみ)																									
係名		収納係		電話 27-3111								<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計 (A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計 (B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>			国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
国庫支出金																																		
都道府県支出金																																		
地方債																																		
その他																																		
一般財源																																		
事業費計 (A)	0																																	
正規職員従事人数																																		
延べ業務時間																																		
人件費計 (B)	0																																	
トータルコスト(A)+(B)	0																																	
担当者		平山 求		内線 152		<table border="1"> <tr><td>総投入量 (千円)</td><td></td></tr> <tr><td>事業内訳</td><td></td></tr> <tr><td>人件費</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計 (B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>			総投入量 (千円)		事業内訳		人件費		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0														
総投入量 (千円)																																		
事業内訳																																		
人件費																																		
延べ業務時間																																		
人件費計 (B)	0																																	
トータルコスト(A)+(B)	0																																	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		市税等徴収員を任用し、徴収事務の効率的に推進する事業 主な業務は以下のとおり		【徴収業務】		<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計 (A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計 (B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>			国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0						
国庫支出金																																		
都道府県支出金																																		
地方債																																		
その他																																		
一般財源																																		
事業費計 (A)	0																																	
正規職員従事人数																																		
延べ業務時間																																		
人件費計 (B)	0																																	
トータルコスト(A)+(B)	0																																	
【徴収業務】		毎日 ①窓口納付、問合せの対応、滞納額等の情報確認、②郵便振替の集計、会計管理者口座への入金、③納付記録の記載、④郵便物の発送・収受		【財産・実態調査業務】		<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計 (A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計 (B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>			国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0						
国庫支出金																																		
都道府県支出金																																		
地方債																																		
その他																																		
一般財源																																		
事業費計 (A)	0																																	
正規職員従事人数																																		
延べ業務時間																																		
人件費計 (B)	0																																	
トータルコスト(A)+(B)	0																																	
【財産・実態調査業務】		毎月 ①未納者リストによる調査対象者の抽出、②調査先への調査書の発送、③滞納者在住の各自治体へ実態調査依頼の補助、④納付の確認		事業費は、市税等徴収員の人件費として支出される。		<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計 (A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計 (B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>			国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0						
国庫支出金																																		
都道府県支出金																																		
地方債																																		
その他																																		
一般財源																																		
事業費計 (A)	0																																	
正規職員従事人数																																		
延べ業務時間																																		
人件費計 (B)	0																																	
トータルコスト(A)+(B)	0																																	
事業費は、市税等徴収員の人件費として支出される。						<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計 (A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計 (B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>			国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0						
国庫支出金																																		
都道府県支出金																																		
地方債																																		
その他																																		
一般財源																																		
事業費計 (A)	0																																	
正規職員従事人数																																		
延べ業務時間																																		
人件費計 (B)	0																																	
トータルコスト(A)+(B)	0																																	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 訪問集金件数 件	
市税等徴収員を2名を任用し、窓口納付受付及び徴収業務に係る補助等を行った。		イ 窓口収納額 千円	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様			
窓口業務、滞納者の調査補助			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
滞納者、滞納市税		名称 単位	
		カ 訪問集金対象者数 人	
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
滞納している市税等を納付する。		名称 単位	
		サ 訪問集金効果(集金件数/集金対象件数) %	
		シ 窓口応対率(徴収員分/全窓口応対件数) %	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
自主財源の確保を図る。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	単位							
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	人件費	一般財源	千円	4,551	4,895	4,895	4,895	4,895	4,895
		事業費計(A)	千円	4,551	4,895	4,895	4,895	4,895	4,895
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	30
		人件費計(B)	千円	120	120	120	120	120	120
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,671	5,015	5,015	5,015	5,015	5,015	
⑤ 活動指標		ア	0	0	0	0	0	0	
		イ	206,200	213,833	213,833	213,833	213,833	213,833	
		ウ							
⑥ 対象指標		カ	0	0	0	0	0	0	
		キ							
		ク							
⑦ 成果指標		サ	-	-	-	-	-	-	
		シ	76	79	79	79	79	79	
		ス							

事務事業ID	0026	事務事業名	市税等徴収員設置事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	市税等の収納率向上対策として平成15年度から開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	震災からの復興需要に後押しされ、収納率は向上傾向にあったが、平成28年度以降、現年度分は高い収納率を維持しているものの滞納繰越分の収納率が下がっている。 復興需要の収束やコロナ禍における市民等の収入減少から、収納率は横ばいとなっている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会からは、自主財源を確保するように求められている。また、市の市税等収納率向上特別対策本部会議では、徴収強化策を検討している。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 市税等の徴収により、自主財源の確保に結びつく。 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市税等の徴収は地方税法等の規定に基づく市の固有事務である。 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 市税等の徴収は、地方税法や大船渡市税条例に規定されている。 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 地方税法や大船渡市税条例の規定に基づく事務であり、成果向上の余地はない。 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 類似の事業がないため、事業の廃止又は休止は自主財源の確保に影響がでる。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は、市税等徴収員の月額報酬と社会保険料の人件費のみであり、削減の余地はない。 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市税等徴収員報酬は、大船渡市第1号会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例に規定されており、削減の余地はない。 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地方税法や大船渡市税条例の規定に基づく事務であり、公平・公正である。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																			
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
低下	×	×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
現状どおり継続して事業を実施する。																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	市税等徴収員は、正規職員とともに窓口において市税の納付や滞納市税の徴収に当たっており、収納率の維持又は向上に貢献している。